川俣町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: 平成24年10月時点

															(単位:千円)
	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接			各年度の交付対象事業費 (注4)							
No. 事業番号 (注1)						総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 設整備等)	川俣町	県	川俣町	間接	-		<0>	59,613 >	<0>	<0>	<0>		24 ~ 24	
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
				合	計	59,613	59,613	0			0	0	•		
						< 59,613 >	< 59,613 >	< 0 >	< 59,613 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >			
				(うち市町村交付分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
						(0)	(0)	0	0	0	0	0	1		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
				(うち県交付分)		59,613	59,613	0	59,613	0	0	0			
						< 59,613 >	< 59,613 >	< 0 >	< 59,613 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >		· /	
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	1		
				(うち基	幹事業)			0			0	0	1		
						< 59,613 >	< 59,613 >	< 0 >	< 59,613 >	< 0 >	< 0 >	< 0 >		/	
				(うち効果促進事業等)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
					()) % % & & & & & ()		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
都道県名	福島県	-	担当部局名		企画財政課	•	•	•	•	•	•	担当者	氏名		
	川俣町			024 - 566 - 2111											
	(注1)	(注1) (注2) C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等) 都道県名 福島県	C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 設整備等) 川俣町	C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 設整備等) 川俣町 県 都道県名 福島県 担当部局名	C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 別保町 県 別保町 自 (うち市町 (うち 事 県 (うち 効果 係)) (うち 事 場) (うち 事) お道県名 担当部局名	C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 別保町 県 別保町 間接 股整備等) 合 計 (うち市町村交付分) (うち 果 交 付 分) (うち 基 幹 事 業) (うち効果促進事業等) 都道県名 担当部局名 企画財政課	C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 設整備等) 川俣町 県 川俣町 間接 59.613 <59.613 > 合計 (0) (方ち市町村交付分) (0) (うち県交付分) (59.613 > (0) (うち場で付分) (0) (うち事業) (0) (うち効果促進事業等) (0) (0) (0) (0) (0) (2) (2) 都道県名 担当部局名 企画財政課			事業番号 (注1) 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 事業 実施 主体 直接/間接 (注3) 総交付対象 事業費 (注3) うち、特定市町 村又は特定都 適果以外の者 が負担する額を 減した額 平成23年度 平成24年度 C - 4 - 1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施 段整備等) 川俣町 間接 (0)	事業番号	事業番号	事業番号	野業番号 (注1) 地区名 施設名 地区名 施設名 東葉 実施 主体 直接 / 間接 東葉 実施 主体 直接 / 間接 東葉 実施 主体 直接 / 間接 東東 大力は特定都 計量 / 対し 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	事業者号

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要網別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。